

法政大学大原社会問題研究所

所 報

(2021.1.1 ~ 1.31)

- 27日 月例研究会（オンライン）
金怡辰（元客員研究員，ロンドン大学東洋アフリカ研究学院（SOAS）美術史学科博士候補生）「1930年代の日本のプロレタリア革命芸術運動における偉大な女性たち」
- 29日 閲覧室・会議室の机と椅子を新調

□刊行物

『大原社会問題研究所雑誌』748号（2021年2月）

□図書受入

	和書	洋書	計
購入	37	0	37
受贈	43	30	73
合計	80	30	110

□閲覧サービス

閲覧

開館日数 16日
閲覧者数 11名
貸出図書 22冊

コピーサービス

学外 5件 335枚
学内 1件 43枚

日 誌

- 6日 冬季休業明け
- 7日 兼任研究員募集（～26日）
- 13日 所員会議（オンライン）
事務会議（オンライン）
- 14日 第3回 HOSEI ミュージアム運営委員会（オンライン）（榎）
資料撮影：国立歴史民俗博物館（対応：中村）
- 18日 緊急事態宣言（東京都，8日～）発令期間中の職員の出勤に関する大学方針を受けて事務職員の部分的テレワーク開始（～31日）
- 20日 運営委員会
議題①次年度の運営委員会委員について
②その他
『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会
兼任研究員面接（～2月3日）
- 24日 大原社会政策研究会（第78回）（オンライン）
朴峻喜（埼玉大学大学院人文社会科学研究所博士後期課程）「2013年韓国鉄道ストにおける組合団結の要因——「社会公共性」を中心に」

大原社会問題研究所雑誌

No.751（2021年5月号）

2021年5月1日発行

定価1,018円（本体926円＋税10%）

年間購読12,000円（税込）

編集（兼）発行人 法政大学大原社会問題研究所

編集長 藤原千沙

所長 鈴木 玲

〒194-0298 東京都町田市相原町4342

電話042（783）2305

印刷 株式会社相模プリント

投稿募集

『大原社会問題研究所雑誌』は、社会労働問題に関する学術研究雑誌で、「論文」「資料紹介」「調査報告」の投稿を受け付けております。下記の投稿規程と執筆要領に基づいてご投稿ください。規程と要領に沿わない原稿は受理できません。[2019.10.1 改定]

投稿規程

1. 投稿原稿はワープロ・パソコン作成による未発表のものに限ります。
2. 投稿原稿の分量は、原則 20,000 字以内（図表・スペースを含む）です。
3. 投稿原稿は、審査用原稿となりますので、本文や注などで執筆者が特定される記述をしないでください。1 ページ目は、原稿の題目に続けて無記名で本文に入ってください。
4. 原稿の採否は、本誌編集委員会が指定する審査員の査読を経て、本誌編集委員会が決定します。「論文」は審査の結果、「研究ノート」となることがあります。
5. 掲載原稿には、掲載誌 2 冊と抜刷 30 部をさしあげます。
6. 投稿者は、次の各 3 部を下記宛てに郵送してください。

A：投稿原稿（審査用原稿）

B：投稿原稿の要旨（1,000 字程度）

C：表題紙

C の表題紙に記載する事項は、投稿原稿の、①題名、②目次、③分量（図表を除く文字数（スペースを含める））、④図表の有無と数、⑤著者の氏名（よみがなを併記）、⑥肩書き（所属・職名、大学の場合は学部等まで）、⑦略歴、⑧連絡先（郵便番号、住所、電話番号、電子メールアドレス）です。

7. 投稿者は、投稿原稿の郵送後、B：投稿原稿の要旨、C：表題紙を、下記宛てに電子メール（もしくは FAX）で送信してください。件名は【投稿(お名前)】としてください。

『大原社会問題研究所雑誌』編集委員会宛

【郵送先】〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 法政大学大原社会問題研究所

【メールアドレス】ohara-journal@hosei.ac.jp 【FAX】042-783-2311

投稿原稿 執筆要領

1. A 4 判の横書き、40 字×40 行、下部にページ数を付し、白黒・片面で印刷する。
2. 原則として、数字は算用数字、句読点は「、」と「。」を用いる。
3. 本文の各節には「.」のない 1 2 …を用いる。
4. ワードプロソフトによる脚注の挿入機能は使用してよい。
5. 図表は、白黒印刷できるものを提出する。本文には余白に【表 1】等と挿入場所を指定し、図表そのものは別紙に一括し、通し番号をつける。図表の文字換算数は定めないが、審査にあたっては、図表の大きさで全体の分量を概算する。
6. 参考文献は、著者名・発行年・論文名・雑誌名（書籍名）・巻号（出版社）・雑誌の場合は頁数を記述し、著者名（姓）のアルファベット順または五十音順に記載する。ただし他の記載方法も可とする。

【記載例】

榎一江（2017）「近代日本のパターナリズムと福利施設」『大原社会問題研究所雑誌』705 号、29-43 頁。

原伸子（2015）「イギリスにおける福祉改革と子どもの貧困——「第三の道」と社会的投資アプローチ」原伸子・岩田美香・宮島喬編『現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から』大月書店。

Suzuki, Akira（2016）“Japanese Labour Unions and Nuclear Energy: A Historical Analysis of Their Ideologies and Worldviews,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.46, No.4, 591-613.